

# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 11日

上場会社名 中部飼料株式会社  
 コード番号 2053  
 (URL http://www.chubushiryo.co.jp/)

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 愛知県



代表者 役職名 取締役社長 氏名 平野 宏  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 中村勝光 TEL(0562)33-2102  
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日  
 親会社等の名称 (コード番号: - ) 親会社における当社の議決権所有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	46,156	6.6	935	6.1	938	4.7
16年 9月中間期	49,432	15.8	881	35.5	985	25.2
17年 3月期	96,582		2,024		2,184	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	629	12.2	24.02		-	
16年 9月中間期	716	6.6	27.34		-	
17年 3月期	1,277		46.85		-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 26,217,885 株 16年 9月中間期 26,226,949 株 17年 3月期 26,224,798 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	58,869		26,900		45.7		1,026.10	
16年 9月中間期	54,988		25,317		46.0		965.38	
17年 3月期	58,380		26,065		44.6		992.21	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 26,216,376 株 16年 9月中間期 26,225,494 株 17年 3月期 26,220,334 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	2,428		5,238		2,848		458	
16年 9月中間期	2,357		2,881		5,213		364	
17年 3月期	2,233		6,011		3,808		420	

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

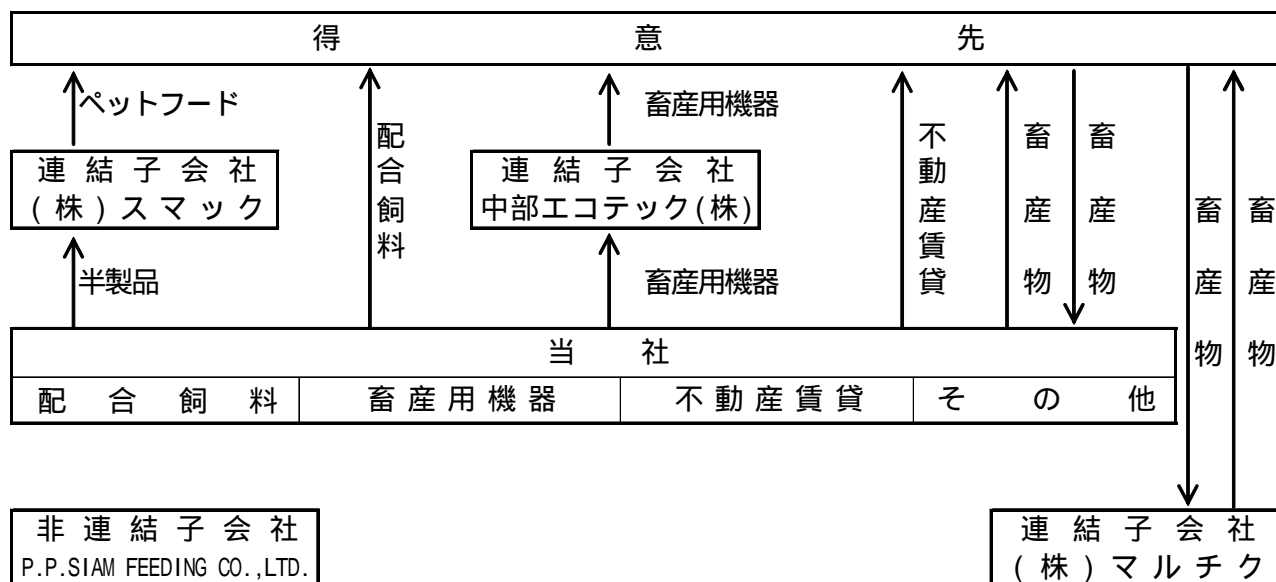
通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	94,500		2,200		1,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料10ページを参照して下さい。

## . 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、その他畜産物の販売、畜産用機器の販売等の関連事業を行っております。



### サービス部門

連結子会社  
(株)ダイコク

株式会社ダイコクは、当社、グループ各社及び得意先に車両・飼料用タンク・事務器等のリース、損害保険代理店業務を行っております。

会社名	資本金	議決権の 所有割合	主要な事業内容
(連結子会社)	千円	%	
株式会社ダイコク	24,000	100.0	車両等のリース、損害保険代理業
株式会社マルチク	36,800	100.0	ブロイラーの処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30,000	100.0	畜産用機器の販売
株式会社スマック	60,000	100.0	ペットフードの製造、販売
(非連結子会社)	千円	%	
P.P.SIAM FEEDING CO.,LTD.	2,500	49.0	飼料原料の生産

## 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「顧客の要求を見つけ出し、これを満たす」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため飼料の「飼」は食を司るという概念のもと価値の創造、需要の掘り起こしをはかり、業績を伸ばし「株主各位」「取引先各位」「社員」等当社を支える方々とともに発展してまいりたいと考えております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当の維持並びに向上を基本にしております。そして業績や企業体力の強化をはかるための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。

また、日頃のご支援に応えるため、株主優待の制度を導入・実施させていただいております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題のひとつと考えておりますが、投資単位の引下げにつきましては、現時点での株価水準から当社の場合、緊急を要するものではないと思われ、今後の株価推移を注意深く見守りながら検討してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『新中期経営計画』（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定して、その目標達成のため自社設備の優位性を生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動を行うことに専念してまいります。

その目標は下記の通りであります。（平成17年5月13日発表）

##### 数値目標

##### 連結業績目標

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	94,500	2,200	1,300
平成19年3月期	96,500	3,000	1,800
平成20年3月期	98,500	3,700	2,200

##### 行動目標

- ・問題解決型の提案営業を継続
- ・顧客ニーズに製品開発と技術指導の両面に対応
- ・BSE発生防止の製造工程分離プラント設備投資を契機とした製品差別化の推進
- ・原料調達の工夫による、高付加価値製品の開発
- ・消費者・量販店の声を吸い上げ卵・肉等の特性ある商品開発を実施

(5) 対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されるなか、BSEへの対応策として、牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程における交雑防止が平成17年4月より法制化されました。当社グループは、安全で安心な畜産物の安定供給、並びに配合飼料の安全性の向上を図るため、製造工程の分離に係る設備投資を平成17年3月末日までに全6工場すべて完了いたしました。

更に、品質管理強化策としまして平成16年3月に本社工場及び武豊工場（肥料工場）において認証を受けました『ISO・9001』を平成17年3月迄に他の5工場全てにおいて取得いたしました。

製造工程の分離に係る多額の設備投資は、安心・安全を畜産家の皆様と共に消費者の方々に提供するためのものであります。

この設備投資とその償却負担により今後厳しい状況が予想されますが、自社設備の優位性を生かし高付加価値飼料の開発及び積極的な販売活動を行い、当社社訓でもあります「顧客の要望を見つけ出しこれを満たす」を実践し、さらなる業績向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、従前より遵法経営を基本としてきておりますが、全社員がさらに法律・規律を遵守し徹底を図ることを重要な考え方として認識しております。

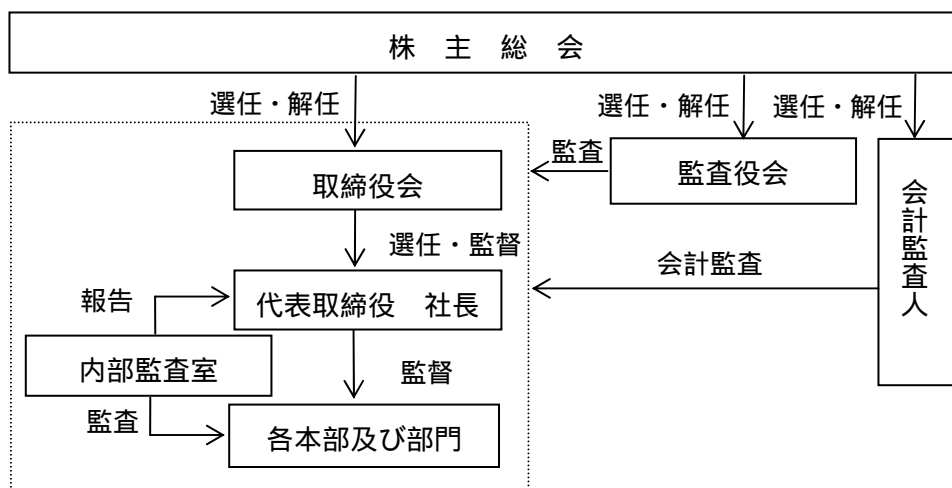
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、13名で構成されており（平成17年9月末現在）監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されています。うち3名を社外監査役（非常勤監査役）（平成17年9月末現在）としております。

社外監査役制度に関しましては、平成5年商法改正以前より同制度を取り入れており、社外者による監査体制が社内に根付き、従前より公正性、透明性を確保しております。

当社の経営管理組織体制を図で表すと次の通りであります。



当社といたしましては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、業務の遂行に当るのが株主の皆様に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

(b) 監査役及び内部監査の状況、会計監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席し、各事業所・工場及び関係会社への往査を実施し、取締役の業務遂行を十分に監視できる体制としております。

内部監査制度につきましては、内部監査担当部門であります内部監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導等を行うなど、内部統制の有効性の向上に努めております。

会計監査は、当社が監査契約を締結している監査法人朝見会計事務所から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、監査役、内部監査室は必要に応じ相互に情報交換及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名は、利害関係に該当する事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主の皆様に対しては、IR活動を積極的に推し進め、情報開示の充実に努めております。情報開示は、経営の透明性とフェア・ディスクロージャーに努めることを基本方針としており、そのため、ホームページにも開示情報を掲載しております。

企業倫理の確立、経営の健全性確保により当社グループの企業価値を高め、株主の皆様から信頼される会社になることを目標としております。

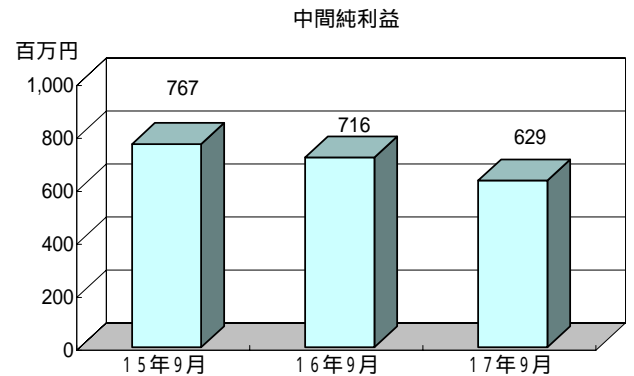
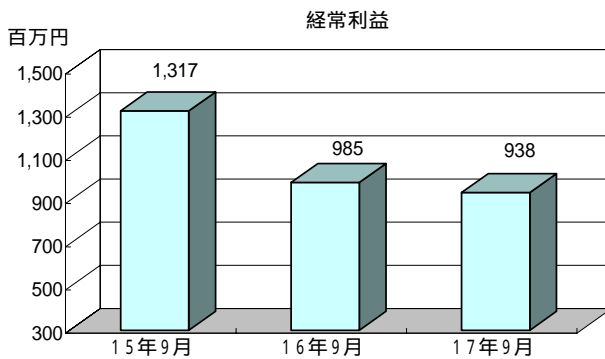
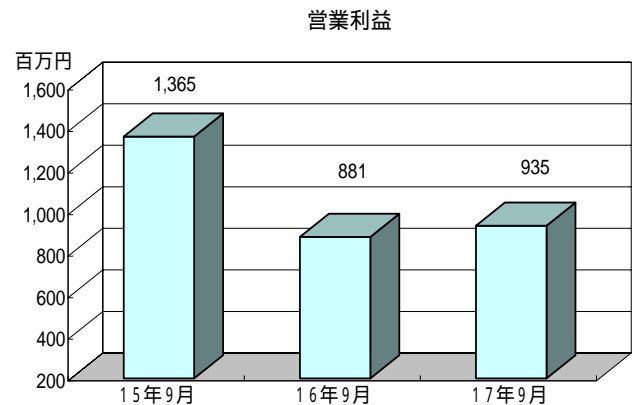
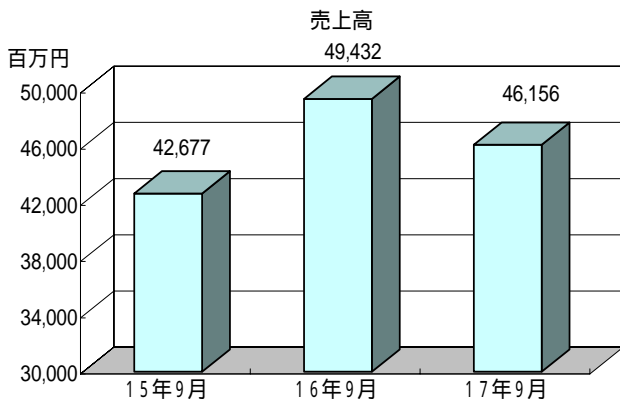
(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態



(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成15年9月中間期 (増減比)	42,677 (9.2%)	1,365 (2.3%)	1,317 (4.4%)	767 (9.2%)
平成16年9月中間期 (増減比)	49,432 (15.8%)	881 (35.5%)	985 (25.2%)	716 (6.6%)
平成17年9月中間期 (増減比)	46,156 (6.6%)	935 (6.1%)	938 (4.7%)	629 (12.2%)

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加・堅調な個人消費の伸び等に支えられ緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格・素材価格の高騰等による不安材料もあり、先行き不透明な状況で推移しました。当業界を取り巻く環境は、6月下旬に関東での弱毒性「鳥インフルエンザ」の発生はあったものの、卵・鶏肉の消費は堅調で価格も安定しました。また、牛肉価格は、米国産牛肉の輸入禁止が継続されるなか、国産牛のBSE全頭検査の継続により安心・安全な国産牛への需要は安定し、価格も高値で推移いたしました。

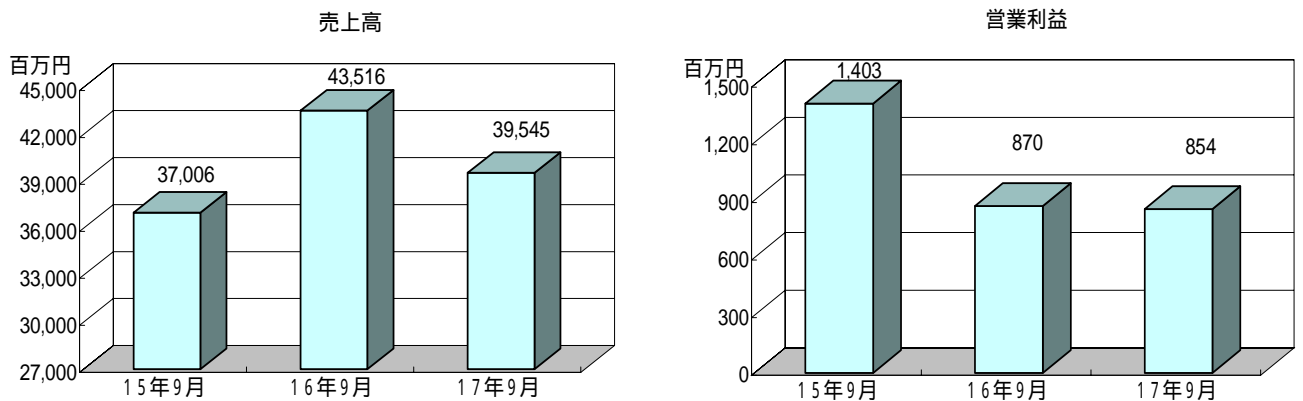
このような状況のなか、当社グループでは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の削減に努め、業績向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、4月及び7月に飼料販売価格の値上げを行なったものの、前年下期の大幅な値下げの影響により、前年同期と比べ飼料販売価格が低水準で推移したため、前年同期比6.6%減の461億56百万円となりました。営業利益はBSE対策の分離プラントが前年下期に完

成したことによる減価償却費の増加があったものの、飼料価格安定基金負担金の減少及び経費の削減に努め、前年同期比6.1%増の9億35百万円、経常利益は前年同期比4.7%減の9億38百万円、中間純利益は、前年同期比12.2%減の6億29百万円となりました。

事業別の状況は、つぎのとおりであります。

### 飼料事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減比	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減比
飼料事業	43,516	39,545	9.1%	870	854	1.9%

主原料のとうもろこし・マイロの市況は、期初より米国の豊作予想を基調に小幅な値動きで推移いたしましたが、7月にかけて米国の気象条件の悪化により大豆粕価格は上昇いたしました。

畜産業界におきましては、昨年1月～2月に国内にて発生しました「鳥インフルエンザ」の影響により低迷していました卵・鶏肉の価格並びに需要は回復基調へ転じ、春雛の餌付け羽数も増加致しました。

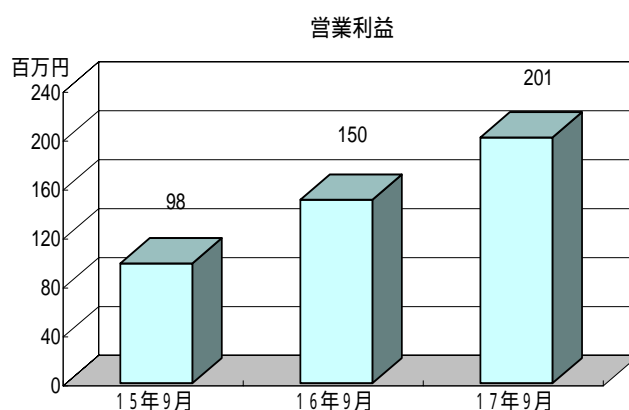
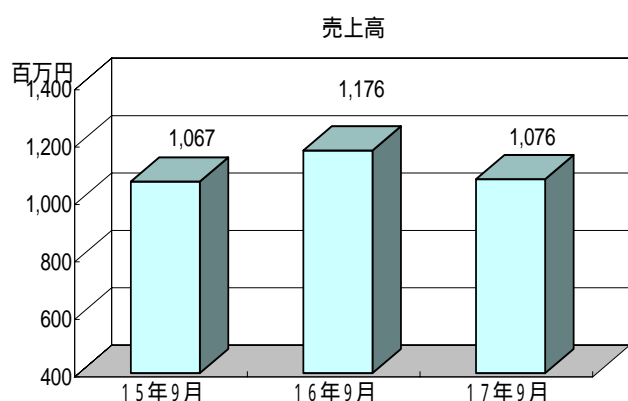
一方、飼料業界におきましては、「BSE」への対応策としての牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程の分離が義務付けられ、各メーカーは自社での設備投資または受委託のいずれかを選択し、メーカー間での生き残りをかけた熾烈な販売競争が益々激しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループでは、価格競争に巻き込まれず、自社工場の独自性を生かし、高付加価値製品の開発・改良・拡販に努めてまいりました。

その結果、総販売数量は前年同期比0.1%増の1,147千トンとなりました。

また、売上高は4月、7月に飼料販売価格の値上げを行ったものの、前年同期と比べ飼料販売価格が低水準にて推移したため前年同期比9.1%減の395億45百万円、営業利益は前年同期比1.9%減の8億54百万円となりました。

## 畜産用機器事業

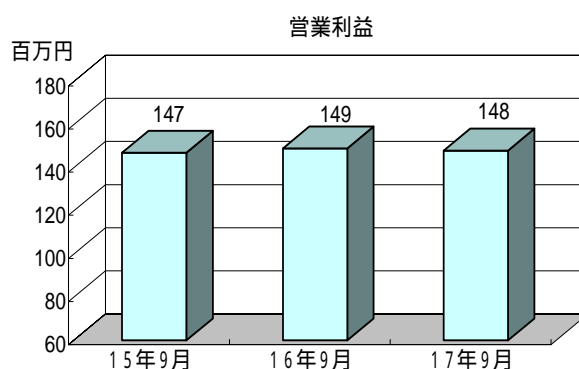
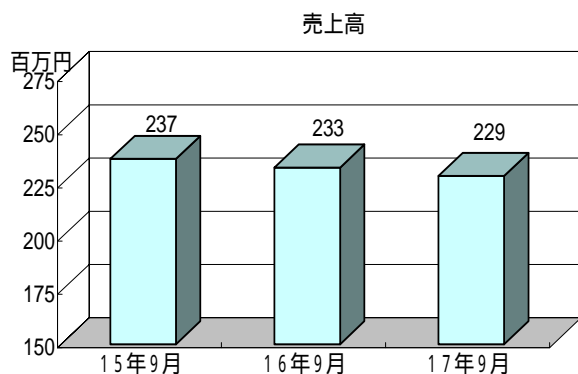


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減比	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減比
畜産用機器事業	1,176	1,076	8.6%	150	201	33.6%

畜産用機器事業におきましては、畜糞発酵処理機の需要が一巡したことにより、売上高は前年同期比8.6%減の10億76百万円となりましたが、営業利益は経費削減の効果により前年同期比33.6%増の2億1百万円となりました。

## 不動産賃貸事業

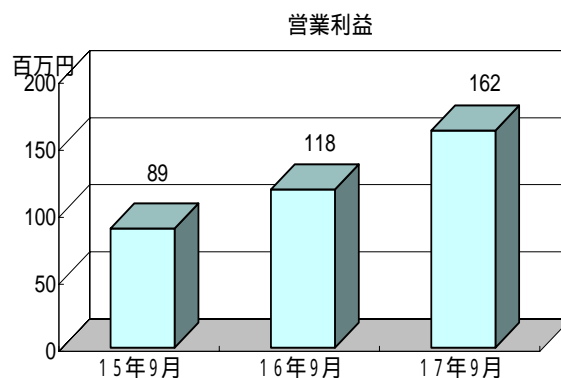
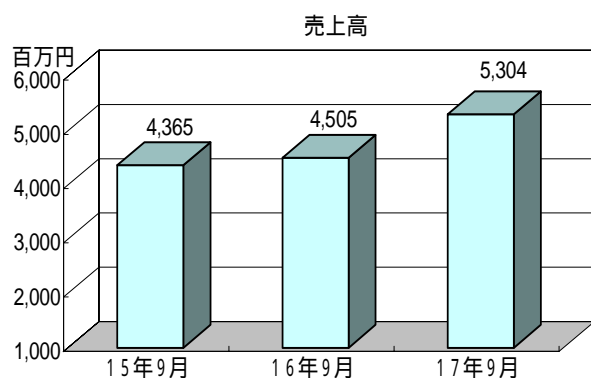


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減比	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減比
不動産賃貸事業	233	229	1.7%	149	148	0.6%

不動産賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比1.7%減の2億29百万円、営業利益は前年同期比0.6%減の1億48百万円となりました。

## その他事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減比	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減比
その他事業	4,505	5,304	17.7%	118	162	37.0%

畜産物部門におきましては、特殊卵のうち販売促進に力を入れた「ごまたまご」が販売数量・金額共に順調な伸びを示しました。

また、安全・美味が評価された「いも豚」・「さわやかチキン」・「ナチュラルポーク」は引き続き販売数量・金額共に安定して伸びました。

肥料部門におきましては、輸入肥料の増加、農家の当用買いが進むなか、引き続き販売チャンネルの変更を試み販売に注力した結果、販売数量の増加に結び付けました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比17.7%増の53億4百万円、営業利益は前年同期比37.0%増の1億62百万円となりました。

## (2) 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億58百万円となり、前期末より38百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎの通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、24億28百万円となりました（前年同期比47億85百万円増加）。

これは主に、減価償却費17億23百万円、税金等調整前中間純利益9億31百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に要した資金は52億38百万円となりました（前年同期比23億56百万円増加）。

これは主に、BSEへの対応策としての分離プラントを中心とした固定資産の取得による支出53億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、28億48百万円となりました(前年同期比23億65百万円減少)。これは主に、借入金31億12百万円によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標はつぎの通りであります。

	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率(%)	49.4	46.0	44.6	45.7
時価ベースの株主資本比率(%)	27.3	26.0	25.9	27.2
債務償還年数(年)	2.5	-	6.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.5	-	21.7	37.3

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、利息を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の回復を背景に設備投資が拡大傾向にあるなか、個人消費の本格的な回復が望まれます。しかしながら、原油価格の高騰など日本国内を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

飼料業界におきましては、「BSE」への対応策として、牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程の分離が法制化され、メーカー間での生き残りをかけた熾烈な販売競争が益々激しさを増すと思われま

す。このような状況のなか、当社グループといたしましては、顧客のニーズに合致した高付加価値製品の開発・販売に努力すると共に、業績の向上に努めてまいります。

以上の経営環境下、通期の見通しにつきましては、期初予想の通り売上高945億円(前期比2.2%減)、経常利益22億円(前期比0.7%増)、当期純利益13億円(前期比1.7%増)を見込み、目標完遂に向け努力いたします。

. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	26,919,599	49.0	24,027,116	40.8	24,039,714	41.2	12,598
現金及び預金	364,759		458,511		420,491		38,019
受取手形及び売掛金	19,924,946		17,498,364		17,283,750		214,614
たな卸資産	3,514,115		4,151,921		3,601,062		550,859
その他	3,215,048		2,130,726		2,874,528		743,801
貸倒引当金	99,269		212,407		140,117		72,290
固定資産	28,068,440	51.0	34,842,668	59.2	34,340,377	58.8	502,291
有形固定資産	23,004,311	41.8	28,324,554	48.1	28,546,950	48.9	222,395
建物及び構築物	5,666,392		8,992,247		9,122,575		130,328
機械装置及び運搬具	4,008,886		11,024,986		11,140,588		115,602
工具器具備品	1,025,428		1,309,266		1,106,561		202,704
土地	6,990,694		6,995,198		6,994,246		952
建設仮勘定	5,312,910		2,856		182,977		180,121
無形固定資産	162,088	0.3	479,045	0.8	499,164	0.8	20,119
投資その他の資産	4,902,040	8.9	6,039,068	10.3	5,294,262	9.1	744,805
投資有価証券	2,927,326		4,266,070		3,415,790		850,279
長期貸付金	1,258,790		1,139,230		1,180,987		41,757
その他	1,515,852		1,146,690		1,257,759		111,069
貸倒引当金	799,929		512,922		560,274		47,352
資産合計	54,988,040	100.0	58,869,784	100.0	58,380,091	100.0	489,692

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	22,007,797	40.0	20,598,486	35.0	23,899,237	41.0	3,300,751
支払手形及び買掛金	8,014,513		6,957,688		7,242,781		285,092
短期借入金	10,300,000		7,100,000		7,500,000		400,000
長期借入金 (1年以内返済予定)	1,064,450		3,018,500		2,201,450		817,050
未払費用	1,391,383		1,376,568		1,423,949		47,381
未払法人税等	384,717		499,436		73,951		425,485
賞与引当金	468,025		446,236		309,774		136,461
その他	384,707		1,200,056		5,147,330		3,947,274
固定負債	7,662,551	14.0	11,370,685	19.3	8,415,777	14.4	2,954,907
長期借入金	4,311,500		7,268,000		4,572,500		2,695,500
退職給付引当金	577,319		552,875		544,917		7,958
役員退職慰労引当金	448,558		484,749		474,319		10,430
連結調整勘定	800,864		711,345		756,104		44,759
その他	1,524,309		2,353,713		2,067,935		285,778
負債合計	29,670,349	54.0	31,969,171	54.3	32,315,015	55.4	345,843
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	2,695,214	4.9	2,695,214	4.6	2,695,214	4.6	-
資本剰余金	2,294,543	4.2	2,294,543	3.9	2,294,543	3.9	-
利益剰余金	19,735,024	35.9	20,614,317	35.0	20,295,707	34.8	318,609
その他有価証券評価差額金	779,570	1.4	1,488,232	2.5	969,010	1.6	519,222
自己株式	186,662	0.4	191,695	0.3	189,399	0.3	2,295
資本合計	25,317,690	46.0	26,900,613	45.7	26,065,076	44.6	835,536
負債、少数株主持分 及び資本合計	54,988,040	100.0	58,869,784	100.0	58,380,091	100.0	489,692

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減 額	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	49,432,441	100.0	46,156,157	100.0	3,276,283	96,582,136	100.0
売 上 原 価	43,648,660	88.3	41,045,902	88.9	2,602,758	85,187,167	88.2
売 上 総 利 益	5,783,780	11.7	5,110,255	11.1	673,525	11,394,968	11.8
販売費及び一般管理費	4,902,284	9.9	4,174,701	9.1	727,583	9,369,975	9.7
営 業 利 益	881,495	1.8	935,554	2.0	54,058	2,024,993	2.1
営業外収益	229,978	0.5	228,381	0.5	1,597	418,934	0.5
受取利息及び配当金	40,477		42,322		1,845	66,651	
保管料収入	85,023		83,510		1,513	165,975	
連結調整勘定償却額	44,759		44,759		-	89,519	
そ の 他	59,718		57,789		1,928	96,787	
営業外費用	126,359	0.3	225,271	0.5	98,912	259,811	0.3
支 払 利 息	49,085		71,966		22,881	108,765	
保管料原価	69,460		67,947		1,513	136,579	
貸倒引当金繰入額	-		83,806		83,806	-	
そ の 他	7,812		1,551		6,261	14,465	
経 常 利 益	985,114	2.0	938,663	2.0	46,451	2,184,116	2.3
特別利益	217,759	0.4	4,350	0.0	213,408	235,141	0.2
固定資産売却益	217,759		846		216,912	218,319	
投資有価証券売却益	-		3,503		3,503	16,821	
特別損失	30,693	0.0	11,967	0.0	18,726	325,884	0.3
固定資産除売却損	26,943		10,717		16,226	316,973	
投資有価証券売却損	-		-		-	42	
投資有価証券評価損	-		-		-	3,000	
ゴルフ会員権評価損	3,750		1,250		2,500	5,868	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,172,180	2.4	931,046	2.0	241,133	2,093,373	2.2
法人税、住民税及び事業税	378,181	0.8	490,747	1.0	112,565	294,079	0.3
法人税等調整額	77,001	0.1	189,513	0.4	266,514	521,594	0.6
中間(当期)純利益	716,997	1.5	629,812	1.4	87,184	1,277,699	1.3

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減 額	前連結会計年度
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高		2,294,543	2,294,543	-	2,294,543
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,294,543	2,294,543	-	2,294,543
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高		19,392,771	20,295,707	902,936	19,392,771
利益剰余金増加高		716,997	629,812	87,184	1,277,699
中間(当期)純利益		716,997	629,812	87,184	1,277,699
利益剰余金減少高		374,744	311,203	63,541	374,762
配 当 金		314,744	262,203	52,541	314,744
取締役賞与金		60,000	49,000	11,000	60,000
自己株式処分差損		-	-	-	18
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,735,024	20,614,317	879,292	20,295,707

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減 額	前連結会計年度
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,172,180	931,046	241,133	2,093,373
減価償却費	814,090	1,723,852	909,762	2,033,089
連結調整勘定償却額	44,759	44,759	-	89,519
賞与引当金の増減額(減少: )	161,153	136,461	24,692	2,903
退職給付引当金の増減額(減少: )	20,765	7,958	12,806	11,636
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	23,789	10,430	13,358	49,550
貸倒引当金の増減額(減少: )	42,332	136,476	94,144	57,066
受取利息及び受取配当金	40,477	42,322	1,845	66,651
支払利息	49,085	71,966	22,881	108,765
為替差損益(差益: )	-	15	15	45
投資有価証券売却益	-	3,503	3,503	16,821
投資有価証券売却損	-	-	-	42
投資有価証券評価損	-	-	-	3,000
ゴルフ会員権評価損	3,750	1,250	2,500	5,868
固定資産売却益	217,759	846	216,912	218,319
固定資産除売却損	26,943	10,717	16,226	316,973
売上債権の増減額(増加: )	1,481,962	215,143	1,266,818	1,154,201
たな卸資産の増減額(増加: )	255,373	550,859	806,232	168,427
仕入債務の増減額(減少: )	1,136,216	284,116	852,100	1,929,117
役員賞与の支払額	60,000	49,000	11,000	60,000
その他の増減額	1,144,942	670,076	1,815,018	174,338
小計	1,556,653	2,509,670	4,066,324	3,426,811
利息及び配当金の受取額	40,065	42,339	2,273	66,712
利息の支払額	48,438	65,126	16,688	103,032
法人税等の支払額	792,396	58,405	733,990	1,156,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357,423	2,428,477	4,785,900	2,233,920
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付けによる支出	216,014	65,000	151,014	779,964
貸付金の回収による収入	188,168	102,237	85,931	889,731
有価証券の取得による支出	190,920	-	190,920	390,920
有価証券の売却による収入	-	20,000	20,000	41,843
固定資産の取得による支出	2,983,185	5,300,126	2,316,941	6,124,571
固定資産の売却による収入	256,975	20,091	236,884	280,502
その他投資等の取得による支出	19,670	28,986	9,316	42,233
その他投資等の売却による収入	82,997	13,229	69,767	113,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,881,648	5,238,555	2,356,906	6,011,941
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	29,950,000	1,500,000	28,450,000	60,250,000
短期借入金の返済による支出	26,550,000	1,900,000	24,650,000	59,650,000
長期借入れによる収入	2,600,000	4,000,000	1,400,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	470,550	487,450	16,900	1,072,550
自己株式の取得による支出	1,816	2,295	478	4,734
自己株式の売却による収入	-	-	-	162
配当金の支払額	313,913	262,156	51,757	314,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,213,719	2,848,097	2,365,621	3,808,400
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	25,352	38,019	63,372	30,379
現金及び現金同等物の期首残高	390,111	420,491	30,379	390,111
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	364,759	458,511	93,752	420,491

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

非連結子会社1社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	33,456,901 千円	34,430,571 千円	33,030,443 千円
2.担保に供している資産			
有形固定資産	6,776,132 千円	10,611,262 千円	10,588,093 千円
無形固定資産	6,112 千円	133,174 千円	122,596 千円
3.偶発債務(保証債務)	810,129 千円	668,768 千円	714,467 千円
4.自己株式の数			
普通株式	310,014 株	319,132 株	315,174 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定            364,759	現金及び預金勘定            458,511	現金及び預金勘定            420,491
現金及び現金同等物        364,759	現金及び現金同等物        458,511	現金及び現金同等物        420,491

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日） （単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,516,652	1,176,841	233,598	4,505,348	49,432,441	-	49,432,441
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,083	3,570	217,964	228,618	(228,618)	-
計	43,516,652	1,183,925	237,168	4,723,313	49,661,059	(228,618)	49,432,441
営業費用	42,646,313	1,033,443	87,820	4,604,582	48,372,159	178,785	48,550,945
営業利益	870,338	150,481	149,348	118,730	1,288,899	(407,403)	881,495

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日） （単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,545,356	1,076,061	229,744	5,304,995	46,156,157	-	46,156,157
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55,400	3,570	195,417	254,388	(254,388)	-
計	39,545,356	1,131,462	233,314	5,500,413	46,410,545	(254,388)	46,156,157
営業費用	38,691,310	930,415	84,817	5,337,695	45,044,238	176,364	45,220,603
営業利益	854,046	201,047	148,496	162,717	1,366,307	(430,753)	935,554

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日） （単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,894,884	2,300,078	467,214	9,919,958	96,582,136	-	96,582,136
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,520	7,140	427,896	456,556	(456,556)	-
計	83,894,884	2,321,599	474,354	10,347,854	97,038,692	(456,556)	96,582,136
営業費用	81,981,707	2,067,884	176,945	10,026,926	94,253,464	303,678	94,557,142
営業利益	1,913,177	253,714	297,408	320,928	2,785,228	(760,235)	2,024,993

（注）1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 ..... 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 ..... 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 ..... 不動産賃貸
- (4) その他事業 ..... 畜産物、肥料、リース等

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高はないため、該当事項はありません。

リ　－　ス　取　引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有　価　証　券

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区　　分	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　　式	1,210,544	2,514,517	1,303,972
(2) 債　　券			
社　　債	33,736	39,990	6,253
(3) そ　の　他	53,909	45,224	8,685
合　　計	1,298,190	2,599,731	1,301,540

2. 時価のない有価証券 (単位:千円)

区　　分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	327,595
合　　計	327,595

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区　　分	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　　式	1,202,720	3,691,232	2,488,512
(2) そ　の　他	53,909	50,242	3,667
合　　計	1,256,630	3,741,475	2,484,845

2. 時価のない有価証券 (単位:千円)

区　　分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	180,000
合　　計	524,595

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,202,720	2,825,763	1,623,043
(2) 債 券			
社 債	16,496	20,050	3,553
(3) そ の 他	53,909	45,382	8,527
合 計	1,273,126	2,891,195	1,618,069

2. 時価のない有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	180,000
合 計	524,595

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

・生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間期	当中間期	増減額	前期
飼料事業	43,476,918	39,595,639	3,881,278	83,625,870

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記以外、「その他事業」において肥料の生産がありますが、微少のため省略しております。

受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間期	当中間期	増減額	前期
畜産用機器事業	1,103,078	1,107,085	4,007	2,135,636

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記以外の事業については受注生産はしておりません。

販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間期	当中間期	増減額	前期
飼料事業	43,516,652	39,545,356	3,971,296	83,894,884
畜産用機器事業	1,176,841	1,076,061	100,780	2,300,078
不動産賃貸事業	233,598	229,744	3,854	467,214
その他事業	4,505,348	5,304,995	799,647	9,919,958
合計	49,432,441	46,156,157	3,276,283	96,582,136

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 11 日

上場会社名 中部飼料株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 2053

本社所在都道府県

(URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>)

愛知県



代表者 役職名 取締役社長 氏名 平野 宏

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 中村勝光 TEL (0562) 33 - 2102

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	42,979	6.8	761	6.9	728	7.7
16年 9月中間期	46,097	16.8	712	41.3	788	32.5
17年 3月期	89,877		1,715		1,802	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	502	16.9	19.15	
16年 9月中間期	603	18.2	23.02	
17年 3月期	1,060		39.09	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 26,217,885株 16年 9月中間期 26,226,949株 17年 3月期 26,224,798株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	-		-	
16年 9月中間期	-		-	
17年 3月期	-		10.00	

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年 9月中間期	55,549		25,091		45.2	957.08		
16年 9月中間期	51,493		23,733		46.1	904.97		
17年 3月期	54,702		24,368		44.5	928.04		

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 26,216,376株 16年 9月中間期 26,225,494株 17年 3月期 26,220,334株

期末自己株式数 17年 9月中間期 319,132株 16年 9月中間期 310,014株 17年 3月期 315,174株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	88,000		1,800		1,050		10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

. 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1 . 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前事業年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	25,607,568	49.7	23,076,519	41.5	22,588,656	41.3	487,862
現金及び預金	198,542		329,427		262,250		67,177
受取手形	6,867,344		5,842,396		5,845,459		3,063
売掛金	11,374,189		10,295,776		9,662,516		633,260
たな卸資産	3,268,435		3,860,652		3,246,194		614,458
その他	3,987,039		2,956,019		3,700,901		744,881
貸倒引当金	87,983		207,752		128,665		79,087
固定資産	25,885,522	50.3	32,472,554	58.5	32,114,301	58.7	358,253
有形固定資産	21,144,288		26,306,904		26,654,423		347,519
建物	5,174,672		8,238,654		8,342,103		103,448
機械及び装置	3,465,130		10,456,702		10,599,498		142,796
土地	6,754,739		6,770,162		6,769,209		952
その他	5,749,745		841,386		943,612		102,226
無形固定資産	155,080		473,785		493,345		19,560
投資その他の資産	4,586,154		5,691,864		4,966,531		725,332
投資有価証券	3,049,907		4,379,969		3,528,200		851,769
長期貸付金	1,258,790		1,139,230		1,180,987		41,757
その他	1,059,386		668,526		793,711		125,184
貸倒引当金	781,929		495,862		536,366		40,504
資産合計	51,493,090	100.0	55,549,073	100.0	54,702,957	100.0	846,116

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前事業年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	21,539,921	41.8	20,350,449	36.6	23,235,867	42.5	2,885,417
買掛金	7,230,997		6,302,153		6,462,105		159,952
短期借入金	12,168,500		11,078,500		10,225,500		853,000
未払法人税等	292,150		389,027		11,328		377,699
賞与引当金	369,059		356,264		253,402		102,861
その他	1,479,214		2,224,504		6,283,531		4,059,026
固定負債	6,219,957	12.1	10,107,400	18.2	7,098,485	13.0	3,008,914
長期借入金	4,211,500		7,268,000		4,572,500		2,695,500
退職給付引当金	414,216		400,926		385,801		15,125
役員退職慰労引当金	335,472		353,429		353,716		286
その他	1,258,767		2,085,044		1,786,468		298,575
負債合計	27,759,878	53.9	30,457,850	54.8	30,334,353	55.5	123,497
(資本の部)							
資本金	2,695,214	5.2	2,695,214	4.9	2,695,214	4.9	-
資本剰余金	2,294,543	4.5	2,294,543	4.1	2,294,543	4.2	-
資本準備金	2,294,543		2,294,543		2,294,543		-
利益剰余金	18,153,212	35.3	18,814,454	33.9	18,609,630	34.0	204,823
利益準備金	673,803		673,803		673,803		-
任意積立金	16,052,499		16,995,423		16,052,499		942,923
固定資産圧縮積立金	587,685		676,682		587,685		88,996
特別償却準備金	64,814		618,740		64,814		553,926
別途積立金	15,400,000		15,700,000		15,400,000		300,000
中間(当期)未処分利益	1,426,908		1,145,227		1,883,327		738,099
その他有価証券評価差額金	776,903	1.5	1,478,705	2.7	958,614	1.7	520,090
自己株式	186,662	0.4	191,695	0.4	189,399	0.3	2,295
資本合計	23,733,212	46.1	25,091,223	45.2	24,368,604	44.5	722,618
負債及び資本合計	51,493,090	100.0	55,549,073	100.0	54,702,957	100.0	846,116

## 2 . 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		増 減 額	前事業年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	46,097,829	100.0	42,979,488	100.0	3,118,341	89,877,047	100.0
売 上 原 価	41,327,588	89.7	38,825,463	90.3	2,502,124	80,465,543	89.5
売 上 総 利 益	4,770,241	10.3	4,154,025	9.7	616,216	9,411,503	10.5
販売費及び一般管理費	4,058,033	8.8	3,392,375	7.9	665,657	7,696,040	8.6
営 業 利 益	712,207	1.5	761,649	1.8	49,441	1,715,463	1.9
営業外収益	203,891	0.5	193,407	0.4	10,484	348,061	0.4
営業外費用	127,167	0.3	226,889	0.5	99,721	261,467	0.3
経 常 利 益	788,931	1.7	728,167	1.7	60,764	1,802,057	2.0
特 別 利 益	213,278	0.5	3,503	0.0	209,774	230,100	0.2
特 別 損 失	17,372	0.1	2,930	0.0	14,441	285,961	0.3
税引前中間(当期)純利益	984,837	2.1	728,740	1.7	256,097	1,746,197	1.9
法人税、住民税及び事業税	284,876	0.6	378,834	0.9	93,957	153,467	0.1
法 人 税 等 調 整 額	96,170	0.2	152,120	0.4	248,290	532,502	0.6
中間(当期)純利益	603,790	1.3	502,026	1.2	101,763	1,060,227	1.2
前期繰越利益	823,118		643,200		179,917	823,118	
自己株式処分差損	-		-		-	18	
中間(当期)未処分利益	1,426,908		1,145,227		281,681	1,883,327	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機 械 及 び 装 置 4～13年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 注記事項

##### （中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,756,304 千円	30,635,869 千円	29,235,863 千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	6,715,522 千円	10,551,682 千円	10,530,533 千円
無形固定資産	6,112 千円	133,174 千円	122,596 千円
3. 偶発債務（保証債務）	702,060 千円	596,742 千円	622,775 千円
4. 自己株式の数			
普通株式	310,014 株	319,132 株	315,174 株

#### リ ー ス 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

#### 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

区 分		前 中 間 期		当 中 間 期		増 減 金 額	対前年同期比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
飼 料	養 鶏 用	16,989	36.8 %	15,265	35.5 %	1,724	10.2 %
	養 豚 用	10,954	23.8	9,865	22.9	1,089	9.9
	養 牛 用	10,783	23.4	10,057	23.4	725	6.7
	養 魚 用	3,239	7.0	2,876	6.7	362	11.2
	そ の 他	271	0.6	245	0.6	26	9.6
小 計		42,238	91.6	38,310	89.1	3,928	9.3
そ の 他		3,859	8.4	4,668	10.9	809	21.0
合 計		46,097	100.0	42,979	100.0	3,118	6.8